

中期経営計画 (Innovation Plan 2013) の 見通しについて (決算発表用)

2012年5月10日

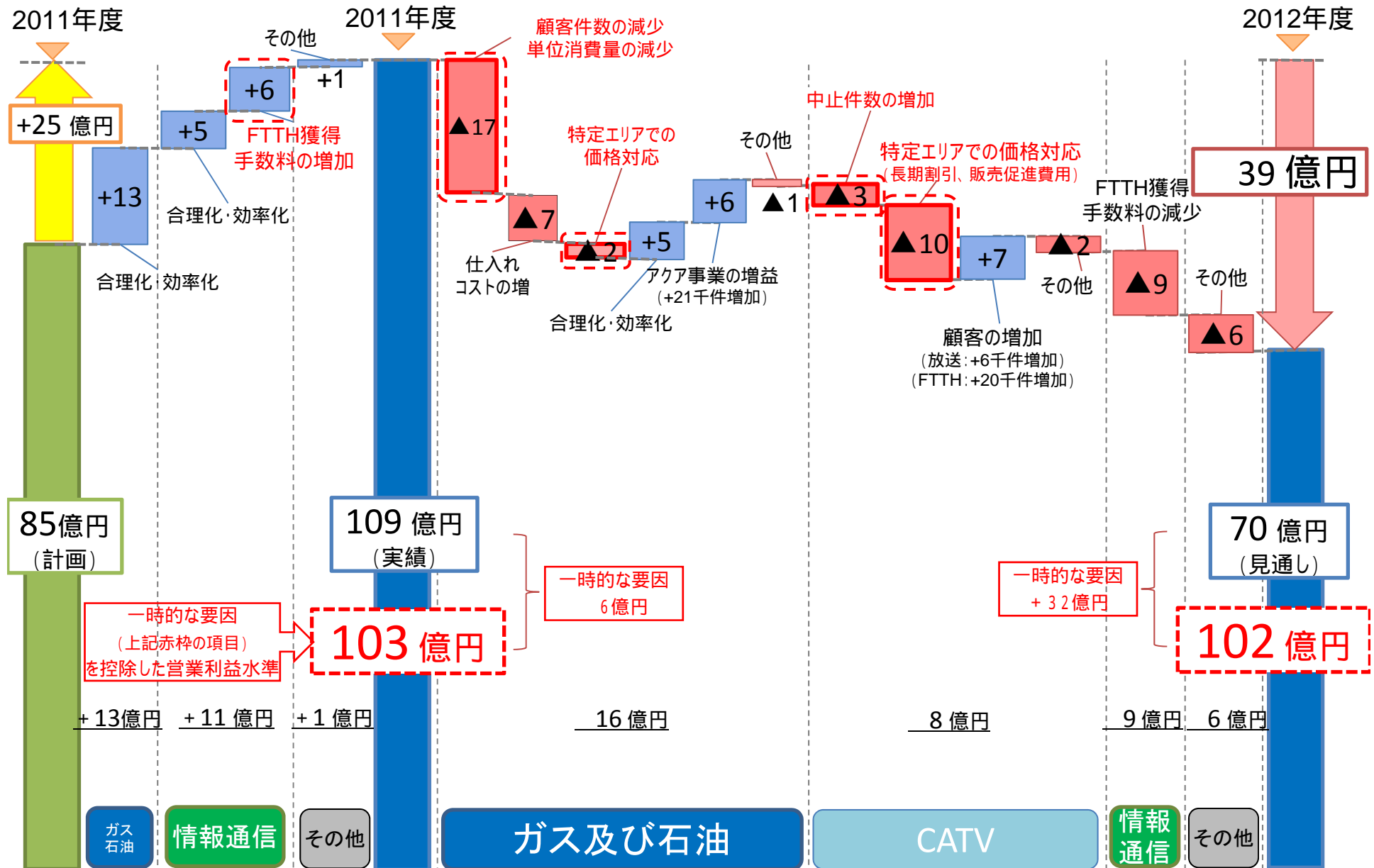
株式会社TOKAIホールディングス

Agenda

- 1 営業利益の変動要因(2011年度～2012年度)
- 2 課題事業を取り巻く市場変化
- 3 具体的な対応策の内容
- 4 営業利益の変動要因(2012年度～2013年度)
- 5 営業利益の見通し
- 6 IP13と経営指標の実績および見通し
- 7 IP13の進捗状況のポイント
- 8 当社グループの事業ポートフォリオ

1

営業利益の変動要因(2011年度～2022年度)



一時的な特殊要因

- 東日本大震災の影響
- 地上デジタル放送への完全移行
- 特定エリアでの他事業者との競合

課題事業への影響を最大限考慮

家庭用LPガス事業

CATV事業

2 課題事業を取り巻く市場変化

(1) 家庭用LPガス事業

- 世帯人員減少や消費機器の高効率化等による単位消費量減
- 東日本大震災以降の省エネ志向
- 特定エリアにおいて他事業者と競合

2012年度・2013年度の収益への影響要因

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
特殊要因による家庭用単位使用量の前期比増減率	前年比 △1.3%	△3.6%	△1.2%	△0.9%	
前期末対比需要家件数増減数	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
	新設	16千件	11千件	16千件	17千件
	受託買収	9千件	7千件	5千件	8千件
	中止	△30千件	△44千件	△33千件	△24千件
増減	△5千件	△26千件	△12千件	1千件	

- 収益性を重視した需要家獲得方針へと変更
- 同業他社からの低価格による切り替え攻勢での中止増
- 回収効率の低い受託取引の政策的見直し

特定エリアでの競合対応と一層の合理化を推進

2 課題事業を取り巻く市場変化

(2)CATV事業

- 地上デジタル放送によるアンテナ化、電波障害エリアの縮小
- フレッツテレビやIPTV等による放送サービスの多様化
- FTTH市場における大手事業者の長期割引制度を梃子にしたトリプルプレイサービスでの攻勢

2012年度・2013年度の収益への影響要因

放送中止件数実績および見込み

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
CATV放送	△15千件	△35千件	△11千件	△11千件

- 電波障害エリアの縮小による中止件数の増
- アンテナ化による中止件数の増

通信中止件数実績および見込み

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
CATV-FTTH	△11千件	△19千件	△12千件	△11千件

- 大手通信事業者など他社への切替

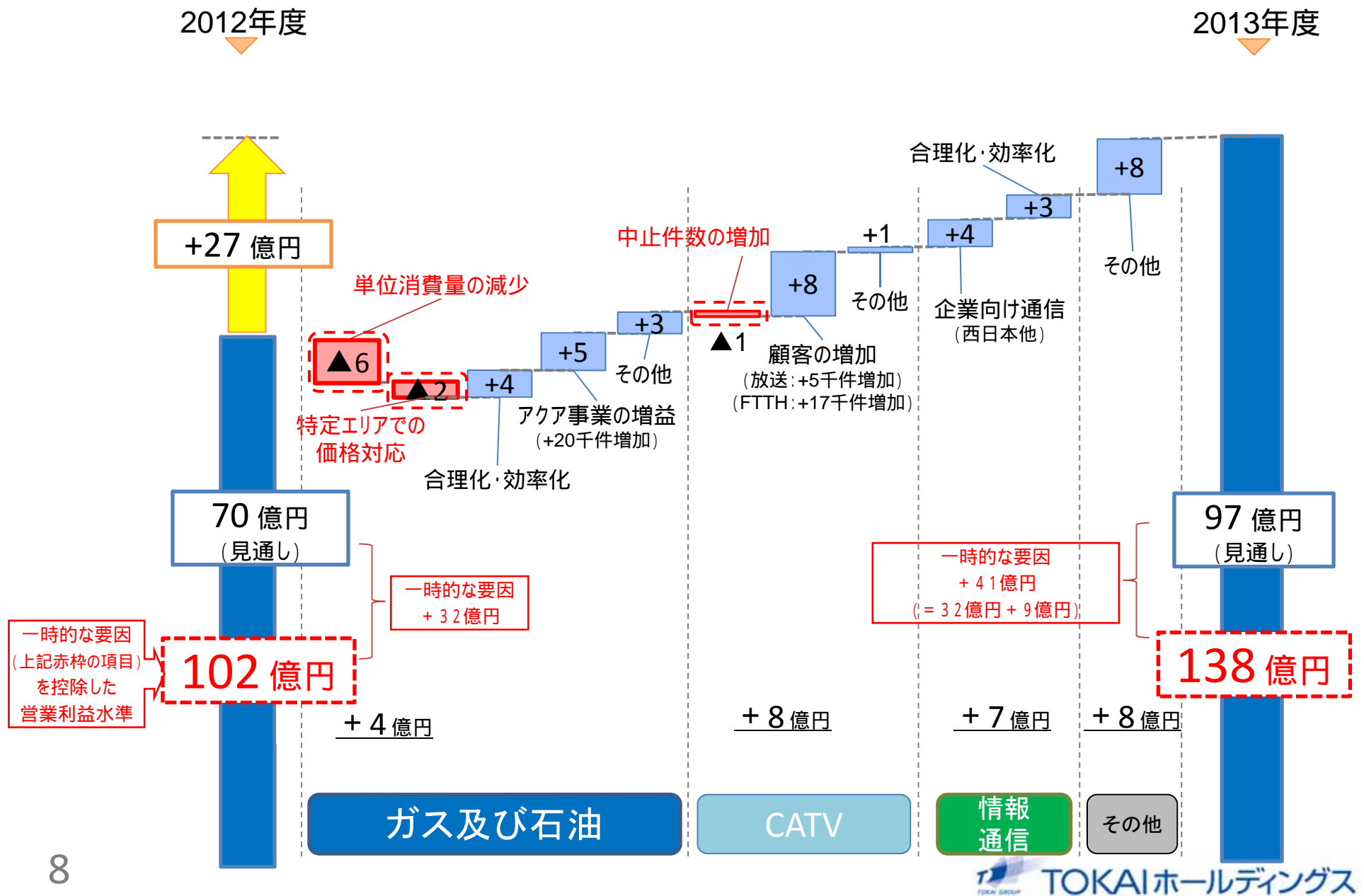
強固な顧客基盤の維持・拡大に取り組む

3

具体的な対応策の内容

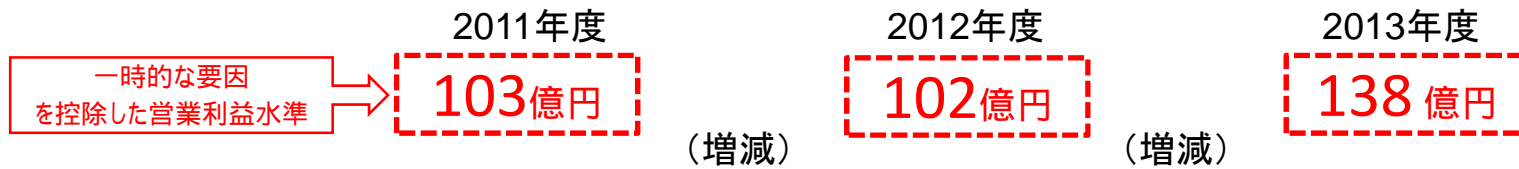
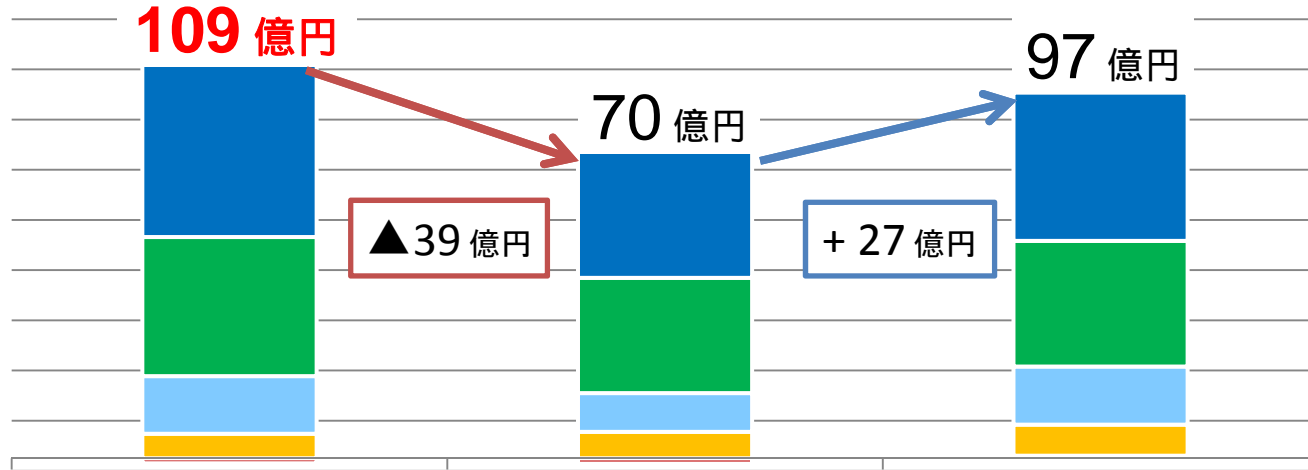
	家庭用LPガス事業	CATV事業
価格面の対策	特定エリア(関東)での価格対応 <ul style="list-style-type: none"> ■ 競合先は特定エリアで限定的。競合状況を見極め、競合先に応じて料金面・条件面の施策で対抗 ■ 競合エリアの大家・個別需要家、不動産管理会社等への訪問活動強化による早期情報収集 	特定エリア(静岡)での価格対応 <ul style="list-style-type: none"> ■ 当社の静岡県全サービスエリアにおいて、大手通信事業者のエリア拡大に備え、競争力ある長期割引制度を適用 ■ エリア最安値で顧客基盤を確保(2012年9月末迄に既存顧客の囲い込み80%へ)
	獲得は新体制で営業力を強化 <ul style="list-style-type: none"> ■ 関東にLPガス新規開拓部門(需要開発部)の新設 ● 統括支店に15名配置 ● 新たな獲得ルートの構築 ● 他部門との連携(不動産管理会社担当部門、他) 	顧客ニーズに合った新サービス提供 <ul style="list-style-type: none"> ■ 番組を厳選した低価格多チャンネルプランの発売(2013年1月開始予定) ■ VODサービスの提供による新たな多チャンネル視聴層の開拓(2012年6月開始予定) ■ 地域コミュニティチャンネルの増強(2012年4月開始)
運営面の対策		

4 営業利益の変動要因(2012年度～2013年度)



5 営業利益の見通し

一時的な特殊要因が生じた「ガス及び石油」、「CATV」のセグメントにおいて、
 対策を的確かつ迅速に実施 2013年度以降を再び増益基調へ



	2011年度	(増減)	2012年度	(増減)	2013年度
ガス及び石油	69 億円		53 億円		57 億円
情報通信サービス	55 億円		46 億円		53 億円
CATV	23 億円		15 億円		23 億円
建築及び不動産	10 億円		9 億円		11 億円
その他	▲2 億円		1 億円		2 億円
調整額	▲46 億円		▲54 億円		▲50 億円
合計	109 億円		70 億円		97 億円

6

IP13と経営指標の実績および見通し

(単位:億円)

	23年度 (2011年度)			24年度 (2012年度)			25年度 (2013年度)			23~25年度 累計		
	IP13	実績	IP13比	IP13	見通し	IP13比	IP13	見通し	IP13比	IP13	見通し	IP13比
売上高	1,854	1,819	△35	1,911	1,892	△19	1,972	1,948	△25	5,738	5,659	△79
営業利益	85	109	+25	117	70	△48	137	97	△40	339	276	△63
経常利益	66	98	+33	96	58	△39	115	84	△30	276	240	△36
当期純利益	16	27	+11	38	20	△18	49	33	△16	103	80	△23
設備投資	170	119	△51	122	128	+7	90	96	+6	382	343	△39
FCF	80	185	+105	145	125	△20	204	160	△43	429	471	+42
有利子負債残高	1,226	1,057	△169	1,138	996	△142	996	909	△86			
自己資本比率	12.5%	14.3%	+1.8%	14.0%	15.0%	+1.0%	17.5%	16.7%	△0.8%			
ROA	0.8%	1.4%	+0.6%	1.9%	1.1%	△0.8%	2.5%	1.6%	△0.9%			

- 一時的な特殊要因により24年度は一旦減益となる見込み
- とくに24年度は課題事業の「守り」を重視、強固な顧客基盤の維持・拡大を図る
- 成長の梃子となる投資については計画(IP13)通り実施
- 財務体質の改善は重点施策として継続して推進

IP13の進捗状況のポイント

IP13が目指すもの

グループ経営体制の確立

- 持株会社を中心に経営体制の確立
- 事業ポートフォリオに基づく事業の「選択と集中」の実践
- 最適な組織へのグループ組織再編

経営統合

財務体質の改善

- キャッシュフロー創出と資金管理の徹底により、有利子負債残高を削減、経営の安定性を強化

戦略転換

経営指標	2013年度目標
FCF(3年累計)	429億円
有利子負債	996億円
自己資本比率	17.5%
ROA	2.5%

IP13の進捗状況と見通し

2012年4月グループ組織再編による体制整備を完了

- 2011年 2月 米喜バルブの事業譲渡
- 2011年 4月 TOKAIホールディングス設立
- 2011年10月 情報通信事業の集約
- 2012年 3月 ブケ東海沼津事業撤退
- 2012年 4月 CATV事業の分社化
マーケティング本部設立
SSC本部設立

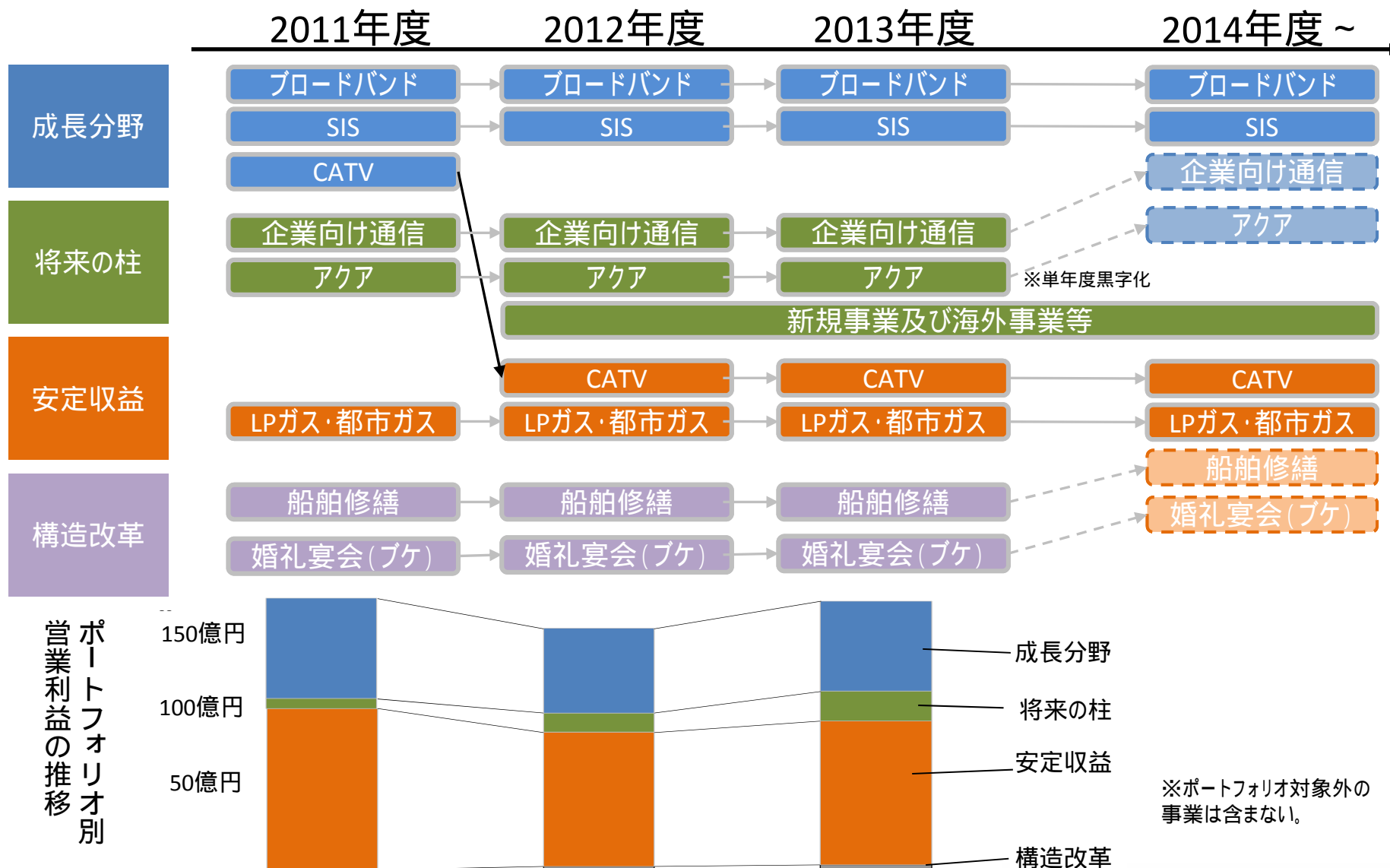
財務体質は目標達成の見通し

- FCF: 目標を上回る
- 有利子負債: 1年前倒しで達成
- 自己資本比率: 概ね達成
- ROA: 市場の特殊要因により未達

経営指標	2013年度見通し
FCF(3年累計)	471億円
有利子負債	909億円
自己資本比率	16.7%
ROA	1.6%

8 当社グループの事業ポートフォリオ

事業環境の変化に対応してポートフォリオを組み換え、経営資源を効率的に配分



(参考)平成22年度～平成25年度 TOKAIグループ顧客件数

		H23年度 実績	H24年度 見通し	H25年度 見通し
L	P ガス	596	584	584
都	市 ガス	52	52	53
ガス合計		648	636	637
セキュリティ		20	20	20
ア ク ア		97	118	138
ADSL ・ FTTH	A D S L	148	122	103
	F T T H	573	648	714
計(①)		721	770	816
LTE(②)		27	48	64
ダイヤルアップ (③)		10	9	8
CATV	放 送	542	527	532
	通 信	180	195	212
	計(④)	722	723	744
モバイル (⑤)		193	212	231
情報通信(①～⑤)		1,649	1,741	1,842
合 計		2,415	2,515	2,636

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

本資料に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

株式会社TOKAIホールディングス 広報・IR室
〒420-0034 静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8
TEL:(054)275-0007
FAX:(054)275-1110
<http://tokaiholdings.co.jp>
e-mail: hd-info@tokaigroup.co.jp

